

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 東京日産コンピュータシステム株式会社

【英訳名】 TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉丸弘二郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 赤木正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 赤木正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,963,057	2,944,192	6,297,214
経常利益 (千円)	37,982	30,988	201,542
四半期(当期)純利益 (千円)	21,246	17,101	108,658
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数 (株)	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	2,077,088	2,158,580	2,176,692
総資産額 (千円)	3,834,721	3,851,232	4,169,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.86	13.57	86.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	26.00
自己資本比率 (%)	54.2	56.0	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,382	212,419	332,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,981	144,898	40,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,697	64,135	123,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,224,703	1,287,600	1,284,214

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.57	15.84

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調を見せている一方、アジア新興国等の景気減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社の属するIT業界におきましては、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる一方、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長は、より顕著化し、企業を取り巻くIT環境はさらなる変化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当第2四半期累計期間においては、第三世代プラットフォームであるクラウド技術を元にしたデータセンター事業は順調に推移するとともに、ビッグデータ活用支援の展開などを行ってまいりました。

受注状況につきましては、顧客のIT投資案件が下期に集中していることから、受注高3,020百万円(前年同四半期は2,996百万円)、受注残高312百万円(前年同四半期は361百万円)となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,944百万円(前年同四半期比18百万円減、0.6%減)、営業利益32百万円(前年同四半期比8百万円減、21.5%減)、経常利益30百万円(前年同四半期比6百万円減、18.4%減)、四半期純利益17百万円(前年同四半期比4百万円減、19.5%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は3,851百万円となり、前事業年度末に比べ318百万円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が301百万円減少したことによるものであります。負債については1,692百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円減少しております。これは、主に買掛金が105百万円減少及びその他流動負債が174百万円減少したことによるものであります。純資産については2,158百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が17百万円ありましたが、配当金の支払いによる減少32百万円があったことにより、利益剰余金が15百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、1,287百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は212百万円(前年同四半期は223百万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の支払いによる減少が105百万円、未払消費税等の減少が55百万円及びその他営業活動による減少が72百万円ありましたが、税引前四半期純利益が30百万円、減価償却費が82百万円、売掛金の回収等による売上債権の減少が301百万円及び長期前払費用の減少が65百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は144百万円(前年同四半期は21百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が143百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は64百万円(前年同四半期は92百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が32百万円及びリース債務の返済による支出が31百万円あったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,260,000	1,260,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		1,260,000		867,740		447,240

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田四丁目32番1号	678,000	53.80
中谷 宅雄	大阪府松原市	50,200	3.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	27,000	2.14
河田 守弘	千葉県千葉市中央区	20,000	1.58
近藤 勤	愛知県岡崎市	15,400	1.22
齊藤 学	東京都練馬区	15,000	1.19
今泉 真一郎	東京都江戸川区	13,100	1.03
織田 敏昭	岡山県岡山市南区	12,000	0.95
大塚 正男	東京都江東区	11,300	0.89
中山 啓二	東京都世田谷区	11,100	0.88
計		853,100	67.70

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 平成27年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(訂正報告書)において、中谷宅雄氏が平成27年6月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(訂正報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
中谷 宅雄	大阪府松原市	63,400	5.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,600	12,596	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,260,000		
総株主の議決権		12,596	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,214	1,287,600
受取手形及び売掛金	1,556,238	1,254,950
商品	21,528	34,629
仕掛品	2,420	28,517
貯蔵品	103	225
その他	486,695	537,602
貸倒引当金	156	126
流動資産合計	3,351,044	3,143,399
固定資産		
有形固定資産	368,723	337,369
無形固定資産	90,708	80,048
投資その他の資産		
投資有価証券	88,220	84,543
その他	295,845	230,636
貸倒引当金	24,764	24,764
投資その他の資産合計	359,301	290,415
固定資産合計	818,733	707,833
資産合計	4,169,777	3,851,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	768,541	663,368
未払法人税等	5,401	10,786
賞与引当金	72,960	71,520
その他	798,266	623,710
流動負債合計	1,645,169	1,369,385
固定負債		
退職給付引当金	276,016	282,540
その他	71,899	40,727
固定負債合計	347,915	323,267
負債合計	1,993,085	1,692,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	832,584	816,927
自己株式	95	95
株主資本合計	2,147,469	2,131,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,223	26,768
評価・換算差額等合計	29,223	26,768
純資産合計	2,176,692	2,158,580
負債純資産合計	4,169,777	3,851,232

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,963,057	2,944,192
売上原価	2,558,835	2,517,680
売上総利益	404,221	426,512
販売費及び一般管理費	1 362,991	1 394,136
営業利益	41,230	32,376
営業外収益		
受取利息	187	179
受取配当金	337	367
保険配当金	885	987
その他	154	175
営業外収益合計	1,564	1,710
営業外費用		
支払利息	4,762	3,098
その他	50	-
営業外費用合計	4,812	3,098
経常利益	37,982	30,988
特別損失		
固定資産除却損	59	5
特別損失合計	59	5
税引前四半期純利益	37,923	30,983
法人税、住民税及び事業税	1,422	5,178
法人税等調整額	15,254	8,703
法人税等合計	16,677	13,881
四半期純利益	21,246	17,101

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37,923	30,983
減価償却費	63,198	82,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	30
賞与引当金の増減額(は減少)	17,850	1,440
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,633	6,524
有形固定資産除却損	59	5
受取利息及び受取配当金	525	547
支払利息	4,762	3,098
売上債権の増減額(は増加)	164,570	301,288
たな卸資産の増減額(は増加)	26,296	39,210
仕入債務の増減額(は減少)	67,737	105,173
長期前払費用の増減額(は増加)	66,481	65,614
未払消費税等の増減額(は減少)	31,805	55,018
その他	7,644	72,012
小計	250,361	216,346
利息及び配当金の受取額	525	547
利息の支払額	4,762	3,098
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,741	1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,382	212,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,523	108,105
無形固定資産の取得による支出	1,749	35,285
その他	291	1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,981	144,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	62,816	32,653
割賦債務の返済による支出	304	320
リース債務の返済による支出	29,512	31,161
その他	62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,697	64,135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,703	3,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,999	1,284,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,224,703	¹ 1,287,600

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売諸掛費	28,536千円	27,115千円
給料手当	162,368 "	184,933 "
賞与引当金繰入額	25,140 "	26,220 "
退職給付費用	7,294 "	7,246 "
法定福利費	24,758 "	28,681 "
減価償却費	11,682 "	9,436 "
賃借料	20,515 "	22,454 "
旅費交通費	20,059 "	26,224 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,224,703千円	1,287,600千円
現金及び現金同等物	1,224,703千円	1,287,600千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	32,758	26	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円86銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,246	17,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,246	17,101
普通株式の期中平均株式数(株)	1,259,986	1,259,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

東京日産コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪由枝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。